

那須塩原市議会 総務企画常任委員会 行政視察報告書



視察期間：令和7年11月4日（火）～11月6日（木）

- 1 視察日：11月4日（火）
視察地：兵庫県神戸市
内 容：公共空間の活用・再整備（こうべアグリパーク）について
- 2 視察日：11月5日（水）
視察地：大阪府和泉市
内 容：おくやみコーナーについて
- 3 視察日：11月5日（水）
視察地：大阪府泉佐野市
内 容：ふるさと納税について
- 4 視察日：11月6日（木）
視察地：神奈川県平塚市
内 容：地域共創ポイント事業ひらつか☆スターライトマネー・マーレ
について

総務企画常任委員会

委員長	小島 耕一	副委員長	星 宏子
委員	赤塚 茂昭	委員	矢島 秀浩
委員	山形 紀弘	委員	相馬 剛
委員	大野 恭男	委員	齋藤 寿一

【随員：小高久美、石田篤志】

こうべアグリパークの概要について

視察地 兵庫県神戸市
視察日 令和7年11月4日(火)
報告者 小島 耕一

1 旧農業公園

旧神戸市農業公園は、農業と自然、ワイン文化等に親しむ施設として、昭和59年(1984年)に開園し、平成2年には入園者数が約60万人となった。しかし、平成7年の阪神大震災等の影響で入園者数が減少し、平成18年には神戸市農業公園条例を廃止し、一般に開放した。

2 再整備計画

令和3年に旧農業公園市整備計画を公表し、民間企業等のヒアリングによる既存建物の活用ニーズを踏まえ、「SDGs 貢献都市神戸」を推進する観点から再編整備計画を策定した。

令和6年度 事業者募集、設計工事着手
令和7年4月オープン

3 再整備方針

(1) K O B E 里山SDGsへの貢献

(2) 再整備で構築する3機能

- ① 里山再生に資する実証機能
ぶどう畑や圃場、緑豊かな広大な敷地を活用した課題解決の実証実験を実施
- ② 地産地消・地域資源を活用する機能
農産物直売所を核に地産地消や地域農業の振興に取り組む
- ③ 多様な人材を育成・交流する機能
多様な人の関わり、アウトドア体験、野遊び及び魅力を感じられる学びの場

4 再整備事業

(1) 事業者 神戸市農業公園再整備・K O B E 里山SDGs 共同事業

業体

代表企業 株式会社MEリゾート但馬

構成企業 株式会社東急コミュニティー
株式会社バーベキューア
ンドコー

TisTa 株式会社

契約方法 事業用定期借地権設定契
約

定期建物賃貸借契約

土地賃貸借契約

市支出経費 2億300万円

5 事業内容

(1) 地産地消・地域資源を活用する機能

(里山を知る)

- ① 四季折々、色の絨毯で人々を魅了する花園 1.5haのネモフィラ園を設置
本年度 5万5千人の入場者数
大人1500円、子ども800円
- ② 5感で味わう「自然共生体験型バーベキュー」
- ③ ワイナリーウェディング
- ④ ガストロノミックスタパス「バル&カフェ」
- ⑤ サーキュラーエコノミー実証実験型「ワインショップ」
- ⑥ ネットアドベンチャー(小さい子どもが遊べる施設)
- ⑦ 釣った魚を食べることができる釣り堀
- ⑧ 作り手が集い、消費者と対するマルシェ

(2) 里山再生に資する実証機能

- ① 有機農家育成スクール
- ② サーキュラーエコノミー実証実験型ワイン用ぶどう栽培の有機

化

- ③ 茅でつながる広域里山体験
- ④ 環境保全・防災活動の拠点新設
- (3) 多様な人材を育成・交流する機能
 - ①酒の学び舎
 - ② コワーキング&インキュベーションスペース
 - ③ PBL型大学「SPEC」
課題解決のワーキングスペース
 - ③ 日帰り温泉・貸し切り家族風呂

5 管理運営

- (1) インフラは再生事業者の管理運営
- (2) アグリカフェ等の施設は貸した企業の管理
- (3) ワイナリーは白鶴酒造、直売所は農協が運営
- (4) 農園については農業公社で運営
- (5) 入場者目標 年間 30 万人
- (6) 市の支出が 4 千万円

6 所感

神戸市アグリパークは、本年の4月にリニューアルオープンしました。これまでも施設の直売所等は民間の運営でしたが、施設全体を民間に貸すことにしました。民間に貸すことにより、民間の得意とするマーケティングを活用して入場者数を増加させている。入場者はこれまでの1.5倍の入場者数で経済効果も高まっている。中でも、ネモフィラ園は5万5千人の入場者を呼び込み、入場料大人1500、子ども800円であり、収入約5000万円をあげることにより、経営を維持することができている、事業内容でもSDGsを基本に様々な取組を行っており、時代に合わせたイベントによる集客に取り組んでいる。

市の支出は、再編整備に支出したが、運営経費は減少傾向であることから、民営化の成果はでてきているという。

契約方法についても、PFI等の手法はとらず、賃貸借契約等で行ったとのことである。

民営化で重要なことは、時代の変化の中で市民や消費者の変化を読み取って、ニーズに対応したリニューアルをできるかということ、並びに、その課題解決のできる事業者の掘り起こしと感じた。リニューアルするために、令和3年から6年まで3年間を要しているとのことであり、様々な検討がされているのを感じた。

さて、本市では塩原地区にある箱の森プレイパークが本年3月をもって運営を終了したところであり、民間との参入によるリニューアルを進める必要がある。時代が変わり消費ニーズも代わってきている。新たな遊びのブームを的確に捉えて、それを得意とする企業との協力によって、これまでの施設を生かせる方策も出てくると考える。そのような調査研究をすすめることを提案していきたい。



神戸市での視察の様子

こうべアグリパークについて

視察地 兵庫県神戸市
視察日 令和7年11月4日(火)
報告者 相馬 剛

神戸市は、1984年に農業と自然に触れ、学びとワイン文化等に親しむ場として「神戸市立農業公園」を開園し、さらに2006年に農産物直売所「六甲のめぐみ」を開設したが、1990年の入園者数60万人をピークに1992年から減少が続き2006年20万人となったところで設置条例を廃止し一般開放し、神戸農業公社が運営していたが、市はおよそ6000万円の負担となっていた。そうした中2017年に県からの要請により、同敷地に県立の特別支援学校を開校した。

2019年から再整備に向けたサウンディング調査を行い2024年3月「旧農業公園再整備計画」を策定、同8月から再整備事業全体運営事業者の公募、11月に株式会社MEリゾート但馬を選定、事業用定期借地権設定契約/定期建物賃貸借契約/土地賃貸借契約を20年間の設定とし、2025年「こうべアグリパーク」としてリニューアルオープンした。

事業コンセプトは「豊かな自然環境の中で楽しむ(食)と(農)を通じて“人と地球に優しい未来を育む体験型ランドスケープパーク」とした。

事業計画は、①地産地消・地域資源を活用する機能として「花園」「自然体験型バーベキュー」「ワイナリーウエディング」「カフェ」「ワインショップ」「ネットアドベンチャー」「釣り堀」「消費者と対話するマルシェ」の設置、②山里再生に資する実証機能として「有機農家育成スクール」「サーキュラーエコノミー実証実験型ワイン用ブドウ栽培」「広域山里体

験」③多様な人材を育成・交流する機能として「酒(ワイン)の学び舎」「コワーキング&インキュベーションスペース」「PBL型大学」「日帰り温泉・貸切風呂」などを予定している。

4月から花園・バーベキュー・バル&カフェ・ワインショップは開業し、「ネモフィラの丘」は4/12~5/11で入場者数5万5千人、10月までに15万9千人の来場があり目標は30万人としている。

市が農業公社に委託している管理費は4000万円だが、地代家賃の収入がおよそ同額のため負担はなくなり、リニューアルの費用も事業者負担とし市の負担はなかった。

この運営事業者はスキー場の管理やイベント事業者、リゾート開発事業者によるJV企業体で、収益が十分見込まれるとされていた。

本市でも一般会計による持ち出し負担施設がいくつか見られるが、市有財産の有効活用について綿密な計画とコンセプトの設定、さらに粘り強く民間事業者からの意見聴取を行うこと、特に地域特性をあらゆる観点から分析し、その優位性を見出す必要があると感じた。



神戸市会議場にて

おくやみコーナーについて

視察地 大阪府和泉市
視察日 令和7年11月5日(水)
報告者 矢島 秀浩

和泉市は、令和3年よりおくやみコーナーの設置、運用について様々検討してきました。従来、死亡に伴う各種手続きは、複数の窓口を個別に訪問し、同じ内容を繰り返し記入する必要があり、遺族に大きな心理的・身体的負担を与えていた。「手続きが複雑」「どこに行けばよいかわからない」といった市民の声を受け、行政サービスの簡素化と遺族支援の観点から見直しを進め、令和5年度から「おくやみコーナー」を運用開始した。本事業は、死亡手続きの煩雑さ解消、窓口移動の負担軽減、記入作業や待ち時間の短縮、職員の案内業務の効率化を目的としている。市民が一度の予約で複数の手続きをまとめて行える仕組みとし、精神的負担の軽減と行政サービスの質向上を図った。構想から運用開始まで約1年半を要し、令和3年度後半に企画立案と庁内調整を開始、令和4年度にシステム構築・庁内整備を経て本格運用を開始した。庁内システム連携、予約管理システム、専用ブース整備などに約800万円を投じ、運用は既存人員で対応している。周知については、広報誌・ホームページ・庁舎掲示・葬儀社や病院へチラシやおくやみガイドブック配布のほか、死亡届提出者への直接案内を実施している。運営主体は市民課で、記録グループの正職員5名・会計年度任用職員4名が兼任体制で対応し、関係課職員とのリレー方式で運用している。担当業務は通常の窓口対応と類似しており、特別な研修は行っていない。この運用により利用者は複数の窓

口を回る必要がなくなり、手続き時間が大幅に短縮された。申請情報の共有により記入負担が軽減され、専用ブースによってプライバシーも確保されたが、職員の負担に関しては軽減できていない。運用開始1年間で699件の利用があり、稼働率は約3割、アンケートでは約9割が「満足・やや満足」と回答している。庁内では戸籍、国保、年金、税務など複数課が連携し、申請書の統一化を実現した。水道・森林・農業関連など一部手続きはシステム上の制約により未統合であり、今後の課題としている。また、葬儀社、病院、介護施設との連携は無く今後の検討課題である。高齢者や障害者への配慮については他の窓口同様必要に応じて対応している。外国籍市民向けとしてポケトークやスマホアプリを整備している。主な対象手続きは、戸籍(死亡届)、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、年金、税務、各種福祉・助成金関係などで、死亡関連手続きの約7割をコーナー内で完結できる。おくやみコーナーは市民の心身の負担軽減と職員業務の効率化を両立する新たな行政サービスとして庁内連携の一層の強化と外部機関連携の拡充、さらにはデジタル化の推進により、より包括的なワンストップ体制の確立を目指す。



和泉市役所おくやみコーナーにて

おくやみコーナーについて

視察地 大阪府和泉市役所
視察日 令和7年11月5日(水)
報告者 大野 恭男

和泉市は大阪府の南部に位置し、和歌山県に隣接している。弥生時代の集落跡として全国有数規模の池上曾根遺跡があり、奈良時代には和泉の国の国府が置かれた地である。近年は、関西空港や大阪都心から約30分のアクセスの良さから大阪都市圏のベッドタウンとして発展している。人口は、183,761人であり老年人口比率25.73%、後期高齢者比率13.46%である。

このような中、市民誰もが経験するであろうおくやみの手続きについて、先進的な取り組みをされている和泉市を視察先として訪問してきました。

・おくやみコーナーとは

死亡に伴う各種手続きをワンストップで行える「おくやみコーナー」が設置されている。このコーナーでは、事前にオンラインで予約し、必要な情報を入力することで、年金、税金、医療など複数の手続きを市役所1階の窓口で一度に済ませることが可能である。遺族の負担を軽減することを目的としたサービスである。

・おくやみコーナー設置に至るまでの経過

令和3年度に死亡後の手続き案内窓口を設置し、タブレットを利用した窓口案内を開始。さらに、おくやみガイドブックを作成、配布した。配布に関しては、主に葬儀社にお願いしている。

・手続きにおける課題

来庁者が、それぞれの窓口で手続きをす

ることにより、すべての手続き完了に約1時間程度を要し、それぞれの窓口で何度も同じ情報を記入することである。

令和4年度にシステム導入の検証(実証実験を予定していたが、内容やコスト面から導入のメリットなしと判断し、システムの導入を見送った)

おくやみコーナー関係課への聞き取り等実施し課題点を抽出。(市民室内で設置した場合)

場所・・・窓口の長時間占有により他の業務を圧迫するため、市民室とは別に専用の場所を確保する。

人・・・市民室職員のみで長時間対応することにより他の業務を圧迫するので事前予約制を導入。各課事前準備の上、当日はリレー方式で対応する。

システム・・・関係課のシステムの増設・移設が困難である為、LAN線不要の職員用タブレットを持参し、各課システムの操作が可能な環境を整備する。

・おくやみコーナーの予約枠及び場所
予約枠については一日5枠で1枠75分。場所については1階共有フロアに2か所設置してありプライバシーもしっかり守られるよう工夫している。

・おくやみコーナーの対象課について
保険年金室(国民健康保険・高齢者医療・国民年金)、高齢介護室(高齢支援・介護保険)、障がい福祉課、生活福祉課、子育て支援課(こども支援)、税務室(資産税・納税・市民税)、建築住宅室、学校教育室であり上下水道に関しては、別の場所になってしまうとのこと。

・DXを用いた具体的な取り組み
オンライン予約システムを構築し、自動での予約の受付・管理や当日の持ち物案内を自動で表示し、予約内容から各課申

請書の項目に情報を反映させる等、申請書の共有化を図っている。予約に関しては2営業日より前の日付や休日は選択できないようになっており、2営業日以降の日付から30日以内の日付が入力できるシステムである。予約の時間枠に関しても時間表示と予約状況が一目で分かり重複することはない。また、予約者が選択した項目に応じて当時の持ち物案内が自動表示される。また、予約情報から各課申請書の項目に情報を自動反映される。

・おくやみコーナーの特徴として
24時間オンラインで予約可能であり、混雑状況に関わらず、予約時間に受付を開始でき、一部の手続きを除いて窓口を移動せず手続きが可能である。さらにプライバシーに配慮した専用ブースで手続きが出来、記入の手間も軽減され、トータル的に手続き時間が短縮される。

・利用状況（R6.9.1～R7.8.31）
1年間の利用率については、おおよそ33.22%であり今後、伸びてくると予測される。

・アンケート実施結果について
良かった点においては、ワンストップや予約制による時間短縮などが挙げられている。満足度に関しては、利用した約90%の方が満足と答えられている。今後、那須塩原市においてもおくやみコーナーを研究検討して頂き、市民サービスの向上に努めていただきたいとお願いしたい。

以下は、質疑を23問事前に提出しており①～⑫については、同僚議員の矢島議員が報告いたしますので、私からは⑬～⑳までの回答を報告いたします。

⑬Q 手続きのワンストップ化は、どの程度実現できるのか。

A 本市では、手続き所管課の職員がリレ

一方式でおくやみコーナーへ出向き、案内を行っていますが、市設墓地、森林、農地の手続きは各課に出向いていただく必要がある為、完全なワンストップ化は実現できていません。水道の手続きについては、所管課が支所にある為電話にて手続きをして頂いています。

⑭Q 一日当たりの対応件数は。

A 最大5件

⑮Q 直近3年間の利用件数・利用率はどの程度か。

A 運用開始の令和5年10月1日から令和7年8月31日までのデータ。

死亡件数：3,991 予約件数：1,205

利用率：30%程度

*おくやみコーナーの予約受付はLogoフォームを使用しており、このシステム上キャンセルが不可となっており、キャンセルの場合は、一度取った予約をそのままにし、再度予約を取り直していただく形となっているため、上記の予約件数には、重複分も含まれる。

⑯Q 予約制か当日対応も可能か。

A 予約制のみ

⑰Q オンライン予約や電子手続きの対応状況について

A 予約システム：Logoフォームを使用し、オンラインで予約可能。

電子手続き：対応していない。

⑱Q 利用者の反応及び評価について

A 運用開始から約3カ月間アンケートを実施し、71%の利用者から満足との評価。特にワンストップ（リレー方式）であることにより利用者負担が軽減され、評価を頂いている。

⑲Q 手続き負担軽減の効果（時間短縮や市民の声）はあるか。

A 時間短縮や移動することがない点においては、評価して頂いている。

⑳Q 今後、オンライン化や電子化の導入

予定はあるか。

A 導入予定はない。

②①Q 課題はあるか。

A 他課との予約内容の共有をメールで行っているが、予約者が必要な手続きを把握できていない場合が多く、必要な手続きの追加や、不必要な手続きの削除等を市民室の職員が行っている。このことにより職員の負担が増加しているため、解消に向けて検討しているところ。

②②Q これまでに改善・見直しを行った点はあるか。

A レイアウト変更を行いました。

運用当初のおくやみコーナーは、プライバシーに配慮し、周りから見えにくいように、背の高いパーテーションにより、スペースを作ったものでしたが、簡易的なものであった為、継続して同じ場所でおくやみコーナーの運用を続けていくにあたり、今年度、正規の窓口と同様の相談カウンターを設置し、現在のレイアウトに変更したものです。

*その時の予算については、総務管財室となっている。

②③Q 同様の制度を導入する際の留意点・アドバイスについて

A 来庁者の負担軽減は勿論のこと、関係職員の負担軽減も同時に取り組むことが必要です。例えば、おくやみコーナーを予約する際、市民はオンラインで簡単に手続きすることが出来ますが、予約を受ける職員は、ほとんど手動での処理を行っており、予約の受付や管理に加え、予約内容の他課との共有についても手動による作業負担がありますので、そのような点を改善できる方法を考える必要がある。



和泉市議会議場にて

ふるさと納税について

視察地 大阪府泉佐野市

視察日 令和7年11月5日(水)

報告者 山形 紀弘

本調査では、泉佐野市が全国的にも先進的な取組として知られるふるさと納税制度の運用実態について調査を行った。同市は制度開始当初より寄附獲得に強い意欲を示し、返礼品戦略、ECサイトの運営、効果的な広告手法などを組み合わせることで、継続的な成果を上げてきた自治体である。また、一時は制度基準を巡り国との対立も生じたが、制度適合に向けて迅速な見直しを行い、現在では適正な運用のもとで安定した寄附額を確保している点が特徴である。これらの姿勢は、自治体財源の確保に対する明確な経営意識と迅速な判断力の表れであり、地方自治体の運営手法として大いに参考となる。一方、那須塩原市の現状をみると、返礼品は一定数揃ってきたものの、泉佐野市のような圧倒的な知名度や情報発信力には未だ及ばない。返礼品の魅力を高めるストーリーの付加、出品事業者への支援、ECサイトの利用しやすさの向上など、寄附者に選ばれるための工夫には大きな改善余地があると感じた。また、泉佐野市が民間事業者と適切に役割を分担し、EC運営を効率化させているのに対し、本市では担当職員の負担が大きく、職員依存の体制から脱却するための官民連携の強化が必要である。加えて、寄附金の使途PRについても、両市で明確な差が見られた。泉佐野市は寄附金がどのように活用され、どのような成果が生まれたのかを積極的に発信し、寄附者に対して「応援してよかった」と感じてもらえる情報提供が徹底されている。それに対し、本市

では使途報告は行われているものの、寄附者の心に届くストーリー性や将来像との結びつきが弱く、より効果的な発信が求められる。また、泉佐野市が新規事業者の参入を積極的に後押しし、地域全体の産業振興につなげている点は、本市にとっても重要な示唆となる。

以上の調査結果を踏まえ、那須塩原市が今後ふるさと納税制度をさらに発展させるためには、いくつかの取組強化が不可欠である。まず、民間ノウハウを活用した効率的なEC運用体制を構築し、職員負担を軽減するとともに、寄附獲得につながる専門的な運営手法を導入すべきである。また、返礼品については、生産者の思いや地域資源の価値を丁寧に伝えることで、「那須野が原の魅力」を感じてもらえる地域ブランドの確立が求められる。さらに、寄附金の使途については、単なる報告にとどまらず、市の将来像と結び付けた「見える化」を進め、寄附者が地域の成長を実感できる発信を強化すべきである。加えて、地元事業者が参入しやすい環境を整え、小規模事業者でも取組に参加できる支援体制を整備することで、地域産業全体の成長につながる制度運用を目指すべきである。

泉佐野市は、ふるさと納税を「財源の確保」「地域産業の振興」「地域ブランドの発信」に結び付け、自治体経営に効果的に活用している。今回の所管事務調査で得た知見を、本市における制度改善に活かし、持続可能で魅力ある地域づくりに向けて今後の施策推進につなげていきたい。



泉佐野市での視察の様子

ふるさと納税について

視察地 大阪府泉佐野市

視察日 令和7年11月5日(水)

報告者 齋藤 寿一

泉佐野市は大阪南部に位置し人口約10万人を抱える。1994年4月に開港した関西国際空港を活かした産業、交流誘導エリアとしてのまちづくりに取り組み現在では商業・サービス業が盛んである、一方、空港開港に伴うインフラ投資に借金で2009年財政健全化団体に転落、2015年に脱却したが、900億円近い借金を抱え厳しい財政状況にある。2012年から、税外収入獲得のため「ふるさと納税」の取り組みを強化。2017年から3年連続寄付受け入れ額日本一、累計受け入れ額は1500億円を超える。2019年国の違法な処分により制度から除外されるが最高裁で勝訴し、2020年7月制度復帰、同年導入された地場産品規制に対し、「ないなら創ろう」を合言葉に新たな返礼品造成に取り組む「ふるさと納税3・0」を考案、復帰後2年目以降4年連続で100億円超え、2024年は全国3位の実績。全国の住民税は約13兆円でふるさと納税の税金控除額の上限がおよそ2億円なので、ふるさと納税の市場規模は約2兆6千億円と考えられている。自治体は「中間事業者に丸投げ」なので自治体の担当者は何もしないことが多く戦略や戦術は業者が立案、実施もすべて業者任せである。ふるさと納税の受け入れる窓口となっている「民間ポータルサイト」は30サイト以上乱立している。人気なのは「四大ポータルサイト」に集中9割以上が、楽天ふるさと納税40%以上、さとふる25%、ふるなび10%以上、ふるさとチョイス15%程度である。人気の返礼品ポータルサイト全

ポータルサイト2024は、魚介類・水産加工品23%、精肉・肉加工品19%、フルーツ・果物11%、米・雑穀、日用品雑貨・

文房具6%、カタログギフト・チケット、水・ソフトドリンク3%、パン・ジャム・シリアル3%、日本酒・焼酎3%である。泉佐野市ではすべての公立小中学校にプールを整備し、またプールの水は災害時、ろ過して飲み水に活用でき、避難拠点になる体育館に空調を整備している。

考察:ほとんどの自治体は中間事業者に丸投げしているのが実態であり、中間業者の良し悪しが寄付の多い少ないを決定するような状況にある。ECノウハウを持つ小規模で小回りの利く中間事業者が人気である。現在優秀な業者の奪い合いが起こっている。効率よく集めるには「四大ポータルサイト」に集中して、効率の悪いポータルサイトは止める事が大切なことである。



泉佐野市議会の議場にて

地域共創ポイント事業ひらつか☆スターライトマネー・マーレについて

視察地 神奈川県平塚市

視察日 令和7年11月6日(木)

報告者 赤塚茂昭

【視察目的】

平塚市が導入・運用しているデジタル地域通貨「スターライトマネー」及び、ふるさと返礼ポイントマーレにおけるキャッシュレス推進事業を視察し、地域経済活性化、中心市街地振興、中小企業者支援、市内消費の域内循環に係る施策の在り方について学ぶことを目的とする。

【視察内容】

(1) スターライトマネー導入の背景・目的・特徴

・経済省のキャッシュレス決済比率の目標（キャッシュレスビジョン）やコロナ禍での非接触決済、デジタル化の推進を目指して導入。

・キャッシュレス決済比率が国の目標を前倒し達成する見込みが立ったことや国の交付金が激減する中での実施を想定し、事業の在り方を持続可能な事業としていく必要があることから、R6年度からは事業の目的を「市内消費活動推進、地域コミュニティの形成、社会課題解決への貢献」に変更し、事業名も「地域経済キャッシュレス化推進事業」から「地域共創ポイント事業」へ変更。加盟店にも決済手数料（利用額の1.5%）負担を求めた。

・社会課題解決への貢献の具体的なものとして、加盟店に負担いただく1.5%の決済手数料のうち0.1%と同額の市の一般財源を足した0.2%の金額について、年度

末に市の基金に積み立てる形とし、それぞれの基金が社会課題解決に使っていくという循環を創りだしている。

【実績・効果】

・10月14日時点でアクティブ利用者数8.5万人。加盟店は767件。

・R6年度 市予算1.5億円、加盟店767、流通額14億円。

・市外からの利用であるスターライトマーレ（ふるさと納税返礼ポイント）においては寄付額約300万、利用額100万円となっている（R6実績）

【本市における導入可能性と示案】

(1) 導入メリット

1. 返礼品発想のコスト削減

物品返礼に比べ、市の事務コストが大幅に軽減される。

2. 市内経済への直接的な波及効果

ポイント利用が市内店舗に限定されるため、消費が域内に循環。

3. 観光地との親和性が高い

温泉地・宿泊施設・道の駅など、本市の観光資源との連携による新たな誘客効果が期待。

4. 市外寄付者の来訪誘導

返礼ポイントを使うために市外から来訪する仕組みをつくれば、二次消費・滞在時間延長が見込まれる。

(2) 課題

1. 加盟店の確保と決済システム導入支援

2. ポイント管理・マーケティング体制の構築。

3. 観光・商業・農業の連携を前提とした

制度設計

(3) 本市での検討ポイント

1. 市内事業者への説明会や導入支援の実施
2. ふるさと納税返礼ポイントの有効期限設定（短期消費喚起型など）
3. 観光客向けの利用導線設計（温泉街・黒磯駅周辺・西那須野駅商店街周辺）
4. ポイント分析を活用した商業政策（回遊データ等）

【総括】

平塚市のスターライトマーレにおける「ふるさと納税ポイント」制度は、返礼品の代替として地域ポイントを活用することで、寄付促進と市内消費喚起を同時に実現している点が高く評価された。特に、市外在住者がポイント利用を目的に平塚市を訪れ、商店街や飲食店への波及している事例は観光市である本市にとってもおおきな参考となる。

本市でも、地域経済活性化と市内事業者支援の新たな施策として、ふるさと納税ポイントの導入は十分な検討価値があると考えます。

以上、視察研修による報告とする。



平塚市での視察の様子

地域共創ポイント事業ひらつか☆スターライトマネー・マーレについて

視察地 神奈川県平塚市

視察日 令和7年11月6日(木)

報告者 星 宏子

平塚市は、国のキャッシュレス推進政策（決済比率を2025年までに約40%へ）を受けて、令和2年度から令和5年度にかけて、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への経済対策として、独自アプリを活用した地域経済キャッシュレス化推進事業を展開してきた。

コロナから物価高と国交付金による経済対策が行われることが複数年にわたると見込まれたことから、今後の行政運営において有用なツールであるかを検証すべく、短期間の消費刺激（プレミアム商品券）であったものを日常的な利用が期待できる消費還元型に移行した。R4年度にプレミアム型と消費還元型を正式に併用しR5年度から完全に切替えた。

令和6年度からは、独自アプリの活用を継続しつつ、地域とともに創り上げていく持続可能な取り組み「地域共創ポイント事業」を実施している。

令和7年4月1日からは地域コミュニティの形成や社会課題解決への貢献も視野に事業を展開しており、市内加盟店で使用された総額の0.2%を社会課題の解決に資する市の基金に積み立てるため、使用されるほどに住みやすいまちへと変わっていくシステムにした。

■スターライトマネー（誰でも利用可能）は、還元率1%の電子マネー類似機能、行政への協力等（行政ポイント）に対しても付与される。

- ・スマホアプリ「ひらつか☆スターライトポイント」を通じて利用。

- ・市内加盟店で利用可能な電子マネー機能を持ち、チャージや決済が簡単。利用金額の一部が市の基金に積み立てられ、子育て支援や環境保護など社会課題解決に活用される仕組み

■スターライトマーレ（市外にお住まいの個人の方のみ）が利用可能。平塚市への市外在住者向けのふるさと納税返礼ポイントサービス。

- ・納税額の30%分のポイントが付与され、市内の飲食店などで利用可能。

■利用期限と注意点

- ・スターライトマネーの利用期限は2026年3月31日まで。
- ・チャージや還元対象期間の終了30日前にはアプリで告知される

■社会的インパクト

- ・利用総額の0.2%を社会課題解決のための基金に積み立てる為、地域内消費を促進し、住みやすい街づくりに貢献する好循環モデルとなっている。

■特徴

他では一般的なクレジットカードや銀行でのチャージは行えないが、その代わりにチャージ店でチャージを行うことでマネーが付与される。チャージ額の2%をチャージ手数料としてチャージ店に還元している。あえて不便にすることで加盟店に足を運ぶ機会を創出するとともに、協力してくれるお店に還元をすることができている。

■課題

持続可能な運営のためにはマーレ、行政ポイント、決済手数料の見直し、その他収入確保の検討がメインになる。形

を変えつつも開始から6年目に突入し、日常的な利用者がある程度固定化されてきている。キャンペーン時は利用額、利用者数ともに大きく伸びることから定期的にキャンペーンを実施できればベストである。

■利用者層について

利用者層で一番多いのは50代、次いで40代。この年代だけで利用者の約半数を占める。高齢者に比べ、インターネットに触れてきているはずの20～30代の利用者数があまり伸びていない。すでに他の電子マネーをメインの支払方法として利用している場合も多いと考えられることから、こういった世代を今後どれだけ取り込んでいけるかも検討していく必要がある。

高齢者やスマホ非利用者への対応や、デジタル弱者や利用拡大に向けた改善策として、導入当初はチャージ店にチャージ手数料を多めに設定し（チャージ額面の10%）スマホへのアプリインストールやアプリそのものの使い方などをチャージ店に担ってもらった。地域包括ケア推進課の事業で高齢者向けに行政ポイントを配布するが、その際に希望者を集めアプリの操作説明会を実施する予定である。

■地域分布

総件数が約8.5万人のうち、市内が約3.1万人で市外が2.6万人。（その他は空欄）入力された方に絞ればあまり大きな差は出ていない。市内居住だけでなく、市内在学、在勤者の利用が伸びている。

■紙商品券との比較におけるメリットとは

準備が楽である、利用・運用コストの削減、偽造や盗難のリスクが低い、利用

データの可視化・分析が可能、利用者の利便性が高い加盟店の換金所への商品券持ち込みが不要であること。紙商品券は特定店舗（市内数店舗）で特定時間にしか売り出せなかったため、高齢者が参加中心であったが、チャージ店舗は100を超えており、営業時間も様々であることから、働いている方の参加ハードルは下がっていることである。

■まとめ

当事業は、単なる決済サービスにとどまらず、地域経済・社会課題解決・ふるさと納税を組み合わせたユニークなモデルとなっている。平塚市としては「地域通貨」という認識ではなく、物価高騰への経済対策として、独自アプリを活用した地域経済キャッシュレス化推進事業の一環として実施している。この事業を進める中で紙での商品券の選択肢を残さず、一気にデジタル化を推進することで、初めは様々な意見が市民から寄せられたが、高齢者にもスマホ教室を実施したり、協力店にも協力いただきながら丁寧にアプリの利用の仕方を教えてもらったりしてデジタル化を浸透させている。市の課題解決のための基金を当ポイント事業で積み上げて利用する取組は、市民が利用すればするほど基金の積み立てが増し、行政にとっても財源が積み立てられるという、ウインウインの関係となり、本市においても財源確保の手段として参考になると考える。



平塚市議会の議場にて